

令和元(2019)年度
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 2 3 号
令和2(2020)年7月13日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 荻 原 久 雄

令和元(2019)年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元(2019)年度足利市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計)決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	4
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	6
	(5) 工事の実施状況	7
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	8
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	9
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	9
	(2) 供給単価及び給水原価	11
	(3) 経営比率	12
5	財政状態について	
	(1) 資産	13
	(2) 負債・資本	13
	(3) 資金の状況	14
	(4) 貯蔵品	15
	(5) 財務比率	15

＜工業用水道事業会計＞		
1	意見	17
2	業務実績について	
	(1) 給水事業所数及び契約水量	17
	(2) 配水量	18
	(3) 工事の実施状況	18
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	18
	(2) 資本的収入及び支出	18
	(3) 予算の流用及び充用	19
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	19
	(2) 供給単価及び給水原価	20
	(3) 経営比率	20
5	財政状態について	
	(1) 資産	21
	(2) 負債・資本	21
	(3) 資金の状況	22
別表 1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	23
別表 2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	24
別表 3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	25
別表 4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	26
別表 5	水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	27
別表 6	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	27
別表 7	水道事業会計業務実績年度別比較表	28
別表 8	水道事業会計経営分析表	29
別表 9	平成 30 年度近隣都市事業概要	31

令和元(2019)年度足利市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元(2019)年度足利市水道事業会計決算
令和元(2019)年度足利市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2(2020)年6月5日から令和2(2020)年6月26日まで

第3 審査の方法

審査は、足利市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において法令に適合し、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、水道事業会計・工業用水道事業会計とも、経営状況は良好であると認められました。

概 況

本市の水需要を取り巻く環境は、需要の大半を占める生活用水において、人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより、料金収入の基礎となる有収水量の減少傾向が続いている一方、国土強靱化や施設老朽化に対応するための投資の増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境にあると言えます。

公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 234,513 千円（前年度比 183,224 千円 43.9%減少）、工業用水道事業会計では 41,184 千円（前年度比 6,118 千円 17.4%増加）の計上となりました。

水道事業会計は、水道庁舎の移転に伴い、営業費用が増加したものの、各種経営指標は、概ね全国平均を上回っており、順調な経営が行われたものと認められました。

工業用水道事業会計は、総体的に、堅調に経営が行われたものと認められました。

しかしながら、有収水量の総配水量に占める割合を示す有収率が低下傾向にあり、漏水の増加が示唆されるため、早急に対策を講じることを望みます。

また、生産過程における労働者一人当たりの生産額を示す労働生産性の本市の各指標は、前年度より改善されていますが、周辺都市及び全国平均と比較して十分とは言えず、最適な

人員配置による一層の効率的経営が求められるところです。そこで、委託業務のあり方や災害時などの体制も含め、総合的な見地から人事体制について検討するよう望みます。

加えて、有収水量が減少傾向にあるうえ、新型コロナウイルス感染症の拡大により長期にわたる経済低迷の懸念がある中、今後も国債等の利回りは長期間低水準で推移することが予想されるなど、資産運用も厳しい環境にあり、収益の大幅な増加は見込めない状況にあります。一方、国土強靱化に対応するため水道施設の耐震化事業や老朽施設・設備の更新のための投資が必要な時期に来ています。また、近年、異常気象による自然災害発生の危険性が高まっており、災害時においても水を安心かつ安定的に供給できる体制の整備が求められます。これらの施設整備の財源を企業債に過度に依存することなく確保するために、適正な料金水準について検討する時期にあると思われまます。

最後に、例年指摘していますが、無形固定資産であるダム使用权が未償却となっており、適切に対応することを望みます。

今後も水道事業の執行に当たっては、最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。
このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。
- 5 表中の全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

少子高齢化の進展、自然災害の大型化・多発化、施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。令和元年度の経営状況は良好でしたが、更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上が必要です。今後 50 年、100 年後を見据えた水道の理想像の実現に向け、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) 令和元年度は水道庁舎の移転に伴い営業費用が増加し、各種経営指標や財務指標が前年度に比べ、悪化しました。今後は庁舎移転のメリットを生かし、経営の改善に努めてください。
- (2) 有収率が年々低下しており、漏水の増加が示唆されます。貴重な資源を無駄にすることのないよう、早急に対策を講じてください。
- (3) 職員 1 人当たりの給水人口、有収水量等の労働生産性を示す指標は、前年度に比べて改善しましたが、全国平均とは依然較差があります。本市に適した業務委託、広域連携の検討等、経営の効率化や災害等の非常事態への対応体制を考慮したうえで、適正な定員管理、人員配置に努め、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供するよう望みます。
- (4) ライフラインである水を確保するため、災害時においても水を安心かつ安定的に供給できる体制の整備に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新を新水道ビジョンを基本として、計画的かつ着実に実施するよう望みます。
- (5) 少子高齢化による給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。事業の執行に当たっては、最小費用による最大効果を念頭に効率的な費用支出を図りながら、営業費用等の更なる節減に努めることを望みます。
- (6) 企業債は必要資金を確保し、世代間の負担を平準化する調整機能を有していますが、その元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入れを抑制するよう望みます。また、企業債に過度に依存することなく事業に必要な資金を確保するために、適正な料金水準について検討する時期にあると思われまます。
- (7) 松田川ダムの使用権については、将来の健全な経営を見据え、適切に対応されるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和元	平成 30	前年度対比	
			比較増減	増減率
行政区域内人口	146,955	148,145	△ 1,190	△ 0.8
給 水 人 口	143,588	144,702	△ 1,114	△ 0.8
給 水 戸 数	65,765	65,113	652	1.0
普 及 率 ※	97.7	97.7	0.0	-

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.7%で、前年度と同値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は65,765戸で、予算第2条で定めた給水戸数64,440戸に対しては1,325戸上回り、前年度に比べると652戸(1.0%)増加し、増加傾向にあります。給水人口は1,114人(0.8%)減少しており、少子高齢化等の社会構造の変化が反映していると考えられます。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量 ※有収率＝有収水量／総配水量×100 (単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和元	平成 30	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 配 水 量	22,412,398	21,790,919	621,479	2.9
1 日 平 均 配 水 量	61,236	59,701	1,535	2.6
有 収 水 量	17,167,262	17,484,458	△ 317,196	△ 1.8
有 収 率 ※	76.6	80.2	△ 3.6	-

※有収率＝有収水量／総配水量×100

本年度の総配水量は22,412,398 m³で、前年度に比べて621,479 m³(2.9%)増加し、予算第2条で定めた予定量21,074,000 m³に対しては、1,338,398 m³(6.4%)上回っています。

1日平均配水量は61,236 m³で、前年度に比べて1,535 m³(2.6%)増加し、予算第2条で定めた予定量57,579 m³に対しては3,657 m³(6.4%)上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は426 ℓで、前年度に比べて130(3.1%)増加しています。

なお、1日最大配水量は、12月31日に記録した66,197 m³ですが、前年度に比べて1,450 m³(2.2%)増加しています。

次に、水道料金の対象となる有収水量は17,167,262 m³で、前年度に比べて317,196 m³(1.8%)

減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は 76.6%で、前年度に比べて 3.6 ポイント低下し、全国平均 88.9%と比べると 12.3 ポイント下回っています。

図1 総配水量等の推移

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

また、有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は80.2%で、前年度に比べて0.5ポイント増加し、営業用等の都市活動用水の割合は15.5%

で前年度と比べ0.4ポイント低下し、工場用水の割合は4.3%で前年度に比べて0.1ポイント低下しています。

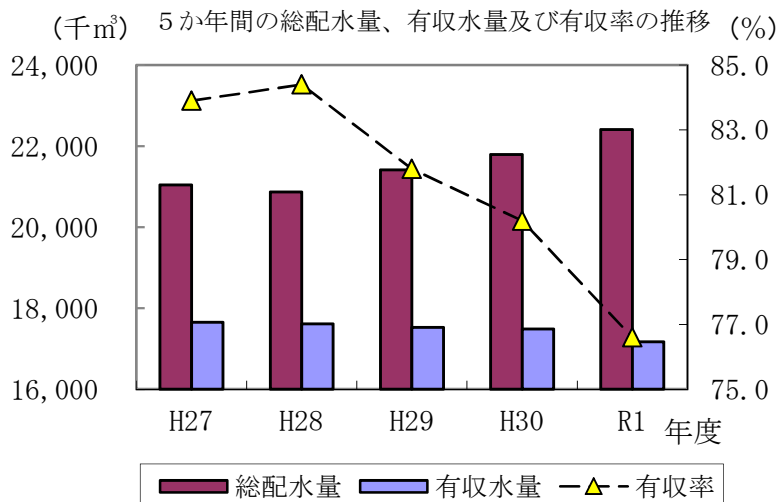


表3 有収水量の用途別内訳

(単位 m³・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和元		平成30		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	13,774,535	80.2	13,938,594	79.7	△ 164,059	0.5
都市活動用水	2,655,306	15.5	2,773,349	15.9	△ 118,043	△ 0.4
工場用水	737,421	4.3	772,515	4.4	△ 35,094	△ 0.1
計(有収水量)	17,167,262	100.0	17,484,458	100.0	△ 317,196	-

以上のとおり、本年度の総配水量は前年度に比べて増加していますが、有収水量は減少しており、有収率は、前年度に比べて低下しています。

有収率は低下傾向にあり、漏水の増加を示唆していると思われ、漏水の早期発見、老朽配水管の更新等の対策に努めてください

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、配水能力は73,400 m³/日で、前年度に比べて1,000 m³/日(1.3%)減少していますが、1日平均配水量は61,236 m³で、前年度に比べて1,535 m³(2.6%)増加しています。

施設の利用状況は表4のとおりです。利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は83.4%で、前年度に比べて3.2ポイント上昇しています。

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度	令和元	平成 30	比較	全国 平均
		施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	83.4	80.2
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	90.2	87.0	3.2	71.3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	92.5	92.2	0.3	88.1

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、本年度の最大稼働率は 90.2%で、前年度に比べて 3.2 ポイント上昇し、負荷率は 92.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

いずれの指標も全国平均より高く、施設を効率的に使用していると言えます。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 職員給与と労働生産性

区 分	年 度	令和元	平成 30	全国 平均	
		職員給与 (39人)	平均給与 (千円)	504	505
内訳	基本給 (千円)		330	330	349
	手当 (千円)		175	175	177
平均年齢 (歳)	45		45	44	
平均勤続年数 (年)	21		21	20	
損益勘定 支弁職員 一人当たり (37人)	給水人口 (人)	3,881	3,710	4,721	
	有収水量 (m ³)	463,980	448,319	510,745	
	営業収益 (千円)	58,016	56,262	89,921	

職員の平均給与（給料、手当）は 504 千円で、前年度に比べて 1 千円（0.2%）減少していますが、これを全国平均と比べると 22 千円（4.2%）下回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費、賃金）は 279,680 千円で、前年度に比べて 7,994 千円（2.9%）増加しています。

総費用から特別損失を除いた経常費用 2,142,374 千円に占める人件費の割合は 13.1%で、前年度に比べて 0.5 ポイント低下しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は 12.7%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇しています。

職員 1 人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が 3,881 人で 171 人(4.6%)、有収水量が 463,980 m³で 15,661 m³ (3.5%)、営業収益が 58,016 千円で 1,754 千円 (3.1%)それぞれ上昇しています。

これらを全国平均と比べると給水人口が 840 人、有収水量が 46,765 m³、営業収益が 31,905 千円いずれも下回っています。

(5) 工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備 261,536 千円、区画整理事業関係 11,980 千円、下水道事業関係 4,300 千円、配水管布設替 252,747 千円、舗装復旧 35,784 千円の計 566,347 千円の事業や、前年度繰越しの配水管整備 49,447 千円、区画整理事業関係 4,482 千円の事業が行われました。

この他に宅地開発に伴う配水管の受け入れ等があった結果、本市の水道管の総延長は 1,004,174mとなり、前年度に比べて 4,411m (0.4%)増加しました。

イ 改良工事

本年度は、坂西浄水場送水ポンプ室建設工事（電気）113,300 千円、同（機械）78,144 千円、水道庁舎解体撤去工事 53,911 千円ほか 19 事業の計 510,899 千円や前年度繰越しの毛野配水場配水流量計更新工事 4,968 千円の改良工事が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が 10,943 件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,570,000 千円に対して、決算額 2,561,678 千円で、執行率が 99.7%となっています。

収入の主な内訳は、営業収益の給水収益 2,197,582 千円、その他営業収益 83,910 千円、営業外収益の長期前受金戻入 190,635 千円、雑収益 32,392 千円です。主な予算対比増減は、営業収益の給水収益が 5,569 千円、水道加入金が 5,769 千円減少し、営業外収益の雑収益が 3,215 千円、長期前受金戻入が 2,494 千円増加しました。

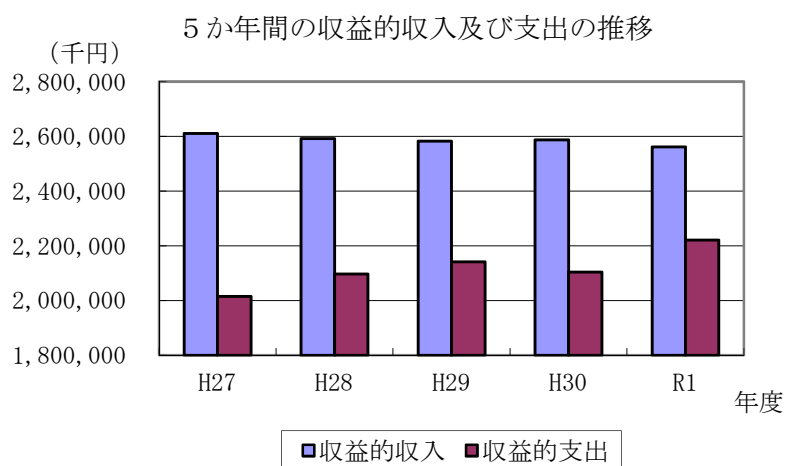
一方、収益的支出は、予算額 2,361,700 千円に対して、決算額 2,221,397 千円で、不用額が 140,303 千円、執行率が 94.1%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における総係費 32,541 千円（主に退職給付費 11,049 千円）、配水費 26,681 千円（主に修繕料 13,893 千円）、給水費 16,076 千円（主に路面復旧費 15,386 千円）です。

5か年間の収益的収入及び支出の推移は、図2のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図2 収益的収入・収益的支出の推移



(2) 資本的収入及び支出（消費税込）

資本的収入は、予算額 615,000 千円に対して、決算額 554,993 千円で、執行率が 90.2%となっています。

収入の内訳は、企業債 489,500 千円、工事負担金 33,520 千円、他会計出資金 31,897 千円、固定資産売却代金 76 千円です。主な予算対比増減は、企業債が 56,500 千円減少しました。

なお、企業債は、配水管（老朽鋳鉄管）布設替工事、施設改良工事等の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 2,389,290 千円に対して、決算額 1,863,127 千円、執行率は 78.0%で、翌年度繰越額は 100,225 千円、不用額は 425,938 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,308,134 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 103,863 千円、当年度分損益勘定留保資金 927,315 千円、建設改良積立金 276,956 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 10 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その流用はありませんでした。

なお、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	当初予算額	流用額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	336,923	0	0	314,405	22,518
交 際 費	30	0	0	8	22

議会の議決を要しない予算の流用は97件45,972千円で、収益的支出が93件40,316千円、資本的支出が4件5,656千円です。

予備費充用は2件660千円で、消費税及び地方消費税と特別損失の固定資産売却損の不足によるものです。

(4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成21年度から平成26年度までの449栓1,040件3,509千円です。

この内訳は、所在不明368栓847件2,244千円(63.9%)、生活困窮10栓28件591千円(16.8%)、本人死亡56栓141件469千円(13.4%)、倒産15栓24件205千円(5.8%)で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について(消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表7 収益収支の状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元	平成30	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,376,919	2,411,216	△ 34,297	△ 1.4
総 費 用	2,142,407	1,993,480	148,927	7.5
純 利 益	234,513	417,737	△ 183,224	△ 43.9

本年度の総収益は2,376,919千円で、前年度に比べて34,297千円(1.4%)の減収となっています。

これは、主に営業外収益の雑収益が16,797千円(127.7%)増加したものの、営業収益の給水収益が37,730千円(1.8%)、水道加入金が10,998千円(20.6%)、特別利益の固定資産売却益が3,518千円(99.4%)減少したことによるものです。

一方、総費用は2,142,407千円で、前年度に比べて148,927千円(7.5%)増加しています。

これは、主に営業外費用の支払利息が21,495千円(17.1%)減少したものの、営業費用の総係費が69,780千円(36.4%)、資産減耗費が44,319千円(134.3%)、浄水費が26,432千円(11.9%)増加したことによるもので、その主な要因は、水道庁舎移転・旧庁舎解体によるものです。

その結果、当年度純利益は234,513千円となり、全額、当年度未処分利益剰余金に算入しています。

費用を用途別にみると、表8のとおりです。

表8 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

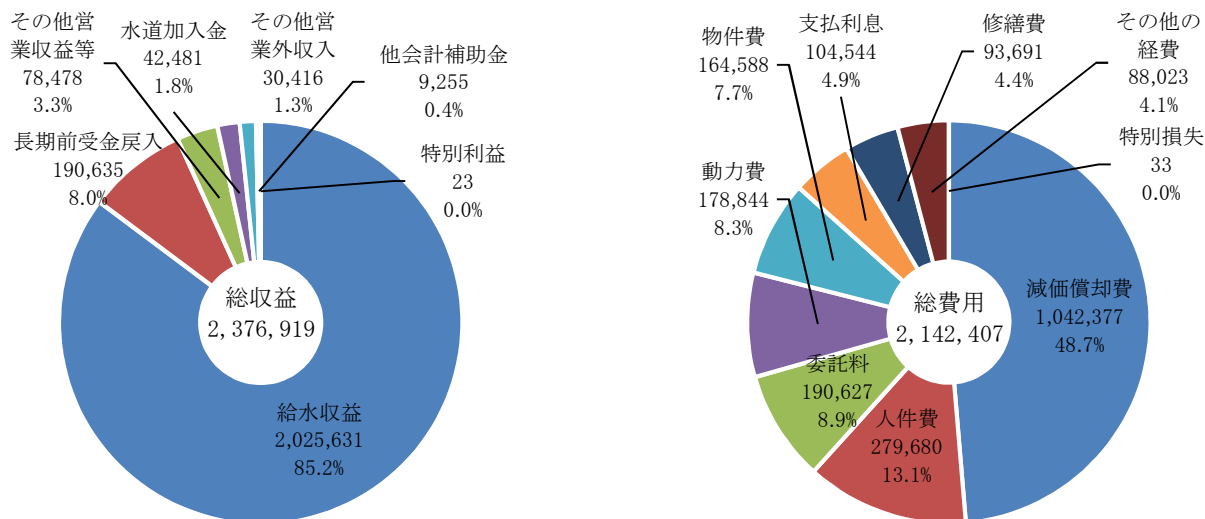
年度 区分	令和元		平成30		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	279,680	13.1	271,686	13.6	7,994	2.9
物件費	164,588	7.7	79,359	4.0	85,229	107.4
修繕費	93,691	4.4	93,221	4.7	470	0.5
委託料	190,627	8.9	162,513	8.2	28,114	17.3
動力費	178,844	8.3	178,169	8.9	675	0.4
減価償却費	1,042,377	48.7	1,033,157	51.8	9,220	0.9
支払利息	104,544	4.9	126,039	6.3	△ 21,495	△ 17.1
その他の経費	88,023	4.1	49,050	2.5	38,973	79.5
特別損失	33	0.0	286	0.0	△ 253	△ 88.5
計	2,142,407	100.0	1,993,480	100.0	148,927	7.5

各用途を前年度と比べると、主に物件費、その他の経費、委託料が増加し、支払利息が減少しています。

その他の経費の増加は、主に路面復旧費が4,610千円(72.8%)減少したものの、固定資産除却費が44,966千円(147.1%)増加したことによるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

図3 総収益・総費用の内訳 (単位 千円)



(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表9のとおりです。

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和元	平成 30	比較	全国平均
供 給 単 価	117.99	118.01	△ 0.02	168.88
給 水 原 価	108.40	97.99	10.41	159.22
差 引	9.59	20.02	△ 10.43	9.66
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	108.8	120.4	△ 11.6	106.1

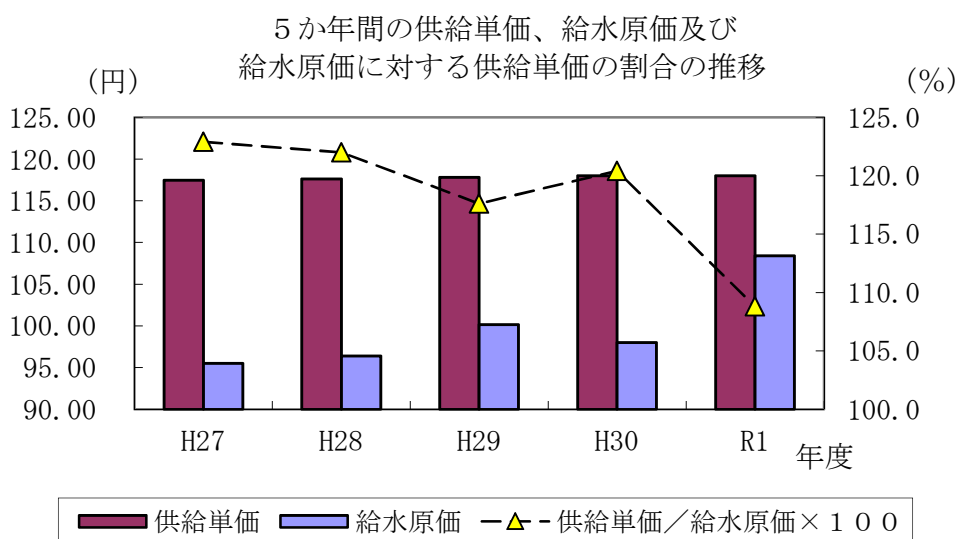
供給単価は本年度が 117.99 円となり、前年度に比べて 0.02 円低下しています。これを全国平均 168.88 円と比べると 50.89 円 (30.1%) 下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したものであり、本市の低い供給単価は、水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを示しています。

また、給水原価は本年度が 108.40 円で、前年度に比べて 10.41 円上昇しています。これを全国平均 159.22 円と比べると 50.82 円 (31.9%) 下回っています。給水原価は、受託工事費や特別損失等を除いた総費用を有収水量で除したものであり、給水原価の上昇は有収水量が減少したことに加え、総費用が増加したことによるものです。

これらの結果、供給単価が給水原価を 9.59 円上回ることになりました。

5 か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図 4 のとおりです。

図 4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表10のとおりです。

表10 経営比率

(単位 %・回転率のみ回)

区分	年度		令和元	平成30	平成29	全国平均	比率の説明
経営資本 営業利益率	営業利益※1	×100	0.5	1.3	1.3	0.4	経営活動の経済性は高いほど良い
	経営資本※2						
経営資本 回転率	営業収益※3	×100	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は高いほど良い
	経営資本						
営業収益 営業利益率	営業利益	×100	5.5	15.3	14.7	3.9	営業活動の効率は高いほど良い
	営業収益						
営業収益対 営業費用比率	営業収益	×100	105.8	118.0	117.3	104.4	営業費用の効率性は高いほど良い
	営業費用※3						
総収益対 総費用比率	総収益	×100	110.9	121.0	118.7	113.9	企業の経済性は高いほど良い
	総費用						

※1 営業利益＝（受託工事収益を除いた営業収益）－（受託工事費を除いた営業費用）

※2 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は0.5%で、前年度に比べて0.8ポイント低下しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は0.1回で前年度と同値であり、営業収益営業利益率は5.5%で前年度に比べて9.8ポイント低下しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は105.8%で、前年度に比べて12.2ポイント低下しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は110.9%となり、前年度に比べて10.1ポイント低下しています。

以上が本年度の経営成績の概要です。

本年度は、経営資本回転率が前年度と同値であったものの、残り4つの指標は前年度を下回っていますが、これらの比率を全国平均と比べると、総収益対総費用比率以外の指標は、同値または上回っており、経営の健全性はおおむね確保されていると言えます。今年度の経営指標の悪化は、水道庁舎移転・旧庁舎解体に伴う営業費用の増加によるものと考えられます。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

本年度の資産総額は26,648,481千円で、前年度に比べて174,297千円（0.7%）増加しています。

資産の構成は、固定資産が23,030,617千円、流動資産が3,617,864千円で、前年度に比べて固定資産が9,802千円（0.0%）増加し、流動資産が164,495千円（4.8%）増加しています。

固定資産の増加は、主に構築物が224,194千円（1.2%）、建物が59,052千円（11.0%）、工具、器具及び備品が25,638千円（27.6%）減少したものの、機械及び装置が217,482千円（10.1%）、建設仮勘定が100,331千円（320.6%）増加したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備費605,108千円、施設改良費478,338千円があり、減少は主に減価償却費1,042,377千円、固定資産除却費75,540千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却及び水道庁舎取壊しに伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に有価証券が367,394千円（皆減）減少したものの、現金預金が466,081千円（15.6%）、未収金（主に中間納付消費税還付）が64,347千円（73.4%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金及び有価証券についても、出納取扱金融機関等の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度の負債は9,865,018千円で、前年度に比べて92,112千円（0.9%）減少しています。また、資本は16,783,463千円で、前年度に比べて266,410千円（1.6%）増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が4,750,559千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が1,194,868千円、繰延収益（長期前受金）が3,919,591千円となっています。前年度に比べて、固定負債が130,734千円（2.7%）、繰延収益が145,916千円（3.6%）それぞれ減少し、流動負債が184,537千円（18.3%）増加しています。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が12,849,223千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）が3,934,240千円で、前年度に比べて資本金が385,138千円（3.1%）増加し、剰余金が118,728千円（2.9%）減少しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより31,897千円、前年度のその他未処分利益剰余金変動額の組入れにより353,241千円増加したことによるものです。

剰余金の減少は、当年度純利益の減少に伴い、未処分利益剰余金が減少したためです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の状況

ア 企業債

表 11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元	平成 30	平成 29	全国平均
企業債元利償還金	747,180	730,096	738,315	—
料 金 収 入	2,025,631	2,063,361	2,064,674	—
企業債元利償還金 料金収入 ×100	36.9	35.4	35.8	23.9

本年度の新たな企業債の借入れは 489,500 千円で、配水管（老朽铸铁管）布設替事業や浄水場施設更新事業等に対して行い、予算第 7 条に定める限度額以内となっています。

借入利率は、地方公共団体金融機構による 0.03～0.3% で、予算第 7 条で定めた利率 4.0% の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 642,635 千円で、前年度に比べて 38,578 千円（6.4%）増加しています。年度末における企業債の未償還額は 5,022,744 千円で、前年度末に比べて 153,136 千円（3.0%）減少しました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は 36.9% で、前年度に比べて 1.5 ポイント増加し、全国平均と比べると 13.0 ポイント上回っています。

イ 一時借入金

予算第 8 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は 156,994 千円で、前年度末に比べて 63,933 千円（68.7%）増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金及び中間納付消費税還付、資本的収入の工事負担金です。なお、本年度分の収納率は 96.9% であり、4,939 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 399,649 千円で、前年度に比べて 190,440 千円（91.0%）増加しています。

未払金の主なものは、資本的支出の施設改良費と配水管整備費で、これらは工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,302,935 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 715,616 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 121,238 千円の減となっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 466,081 千円の増加となり、資金期末残高は 3,455,900 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 5 のとおりです。

(4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表 12 のとおりです。

表 12 貯蔵品 (単位 千円)

貯蔵品の年度末現在高は 9,910 千円と
なっています。

年度中の購入高は 22,964 千円で予算第
12 条で定めているたな卸資産の購入限度
額 50,000 千円の 45.9%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり 3 月 31 日に適正に行われています。

品 名	金 額
鋳鉄管及びメカニカル継手類	7,928
量 水 器	1,982
計	9,910

(5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表 13 のとおりです。

表 13 財務比率 (単位 %)

区 分	年 度	令和元	平成 30	平成 29	全国 平均	比率の説明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{+繰延収益+評価差額等}} \times 100$ 負債・資本合計	77.7	77.7	76.0	73.2	財務の健全性は大きいほど良い
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$ +繰延収益+評価差額等	90.5	90.4	90.5	90.4	財務の健全性は 100%以下で低いほど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.8	341.8	339.3	335.6	短期支払能力は 100%以上で高いほど良い
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$ +繰延収益+評価差額等	111.2	111.8	114.6	118.7	設備投資の安全性は 100%以下が望ましい
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.0	341.0	338.6	333.8	短期支払能力は 100%以上で高いほど良い

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は 77.7%と、前年度と同値で、全国平均 73.2%と比べて、4.5 ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものと言えます。本年度は 90.5%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇し、全国平均 90.4%と比べて、0.1 ポイント上回ってい

ます。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は 302.8%で、前年度に比べて 39.0 ポイントと低下し、全国平均 335.6%と比べても、32.8 ポイント下回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は 100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は 111.2%となり、前年度に比べて 0.6 ポイント低下し、改善しました。これを全国平均 118.7%と比べると、7.5 ポイント上回っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は 302.0%で、前年度に比べて 39.0 ポイント低下しており、全国平均 333.8%と比べても 31.8 ポイント下回っています。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しました。

長期健全性指標の自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、前年度と比べてほぼ横ばいですが、全国平均との較差は前年度より縮小しています。

短期流動性指標の流動比率及び当座比率は、前年度と比べて悪化していますが、これは、年度未完工のため年度内に代金支払いに至らなかった工事数が前年度より多く、未払金が増加したためと考えられます。また、指標は悪化しましたが、支払能力にはまだ余裕があります。

総じて財務状況は安定していますが、今後の動向に注意する必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

令和元年度の経営状況は良好でしたが、次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 工業用水道事業の安定した経営を維持するため、経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、更なる効率化、経費節減を図り、なお一層の経営努力をされるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水の供給を行うとともに、現有施設の維持管理や施設・設備の更新に当たっては、足利市工業用水道施設更新計画を基本として、着実に実施されるよう望みます。
- (3) 草木ダムの使用权については、将来の健全な経営を見据え、適切に対応されるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

表 1 4 給水事業所数・契約水量

(単位 事業所・m³・%・ポイント)

区分	年度	令和元	平成 30	前年度対比	
				比較増減	増減率
給水事業所数		11	11	0	0.0
年間契約水量		8,274,528	8,251,920	22,608	0.3
超過水量		230	335	△ 105	△ 31.3
年間実給水量		6,427,466	6,657,281	△ 229,815	△ 3.5
実給水率		77.7	80.7	△ 3.0	-

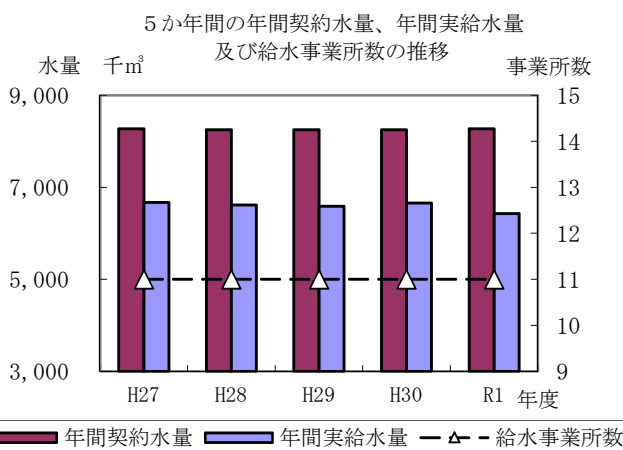
年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,274,528 m³ (平均 22,608 m³/日) で、予算に定めた予定量と同じで、前年度に比べて、閏年のため 22,608 m³増加しています。

また、契約水量を超過した事業所が、1 社ありました。

一方、年間実給水量は 6,427,466 m³

図 5 年間契約水量等の推移



で、前年度に比べて229,815 m³ (3.5%) 減少しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は77.7%で、前年度に比べて3.0ポイント減少し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて拡大しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図5のとおりです。

(2) 配水量

表15 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

区分	年度	令和元	平成30	前年度対比	
				比較増減	増減率
総配水量		6,569,083	6,657,873	△ 88,790	△ 1.3
年間実給水量		6,427,466	6,657,281	△ 229,815	△ 3.5
有効率※		97.8	100.0	△ 2.2	-
配水能力		36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量		17,948	18,241	△ 293	△ 1.6

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は6,569,083 m³で、前年度に比べて88,790 m³ (1.3%) 減少しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は97.8%となり、前年度に比べて2.2ポイント低下しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、常見水源3号井取水ポンプ更新工事16,500千円ほか2件の計25,700千円の事業や、前年度繰越事業3,996千円が行われました。

3 予算の執行について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額164,900千円に対し、決算額163,366千円で、執行率が99.1%となっており、前年度と比較して559千円(0.3%)増加しています。これは、年間契約水量が22,608 m³増加したことなどにより、営業収益が1,493千円増加したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額140,700千円に対して、決算額119,549千円で、不用額が21,151千円、執行率が85.0%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用のうち給料2,184千円、固定資産除却費2,000千円、動力費1,728千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額100千円に対して、前年度に引き続き収入がありませんでした。

一方、資本的支出は、予算額52,296千円に対して、決算額32,948千円で、執行率は63.0%となっています。

支出決算額は、前年度に比べて15,787千円(92.0%)増加しています。これは、企業債償還金が1,612千円(33.1%)減少したものの、建設改良費が17,400千円(141.5%)増加したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額32,948千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,632千円、過年度分損益勘定留保資金27,064千円、減債積立金3,252千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第7条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に2件16千円が行われました。

また、予備費の充用は、収益的支出に4件3,807千円、資本的支出に2件15,693千円が行われました。

4 経営成績について(消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和元	平成 30	前年度対比	
				比較増減	増減率
総 収 益		150,927	151,556	△ 629	△ 0.4
総 費 用		109,743	116,491	△ 6,748	△ 5.8
純 利 益		41,184	35,066	6,118	17.4

本年度の総収益は150,927千円で、前年度に比べて629千円(0.4%)減少しています。これは、主に他会計補助金が317千円(4.0%)、給水収益の工業用水道料金が299千円(0.2%)増加したものの、雑収益のその他雑収益(主に災害共済金)が1,406千円(99.6%)減少したことによるものです。

一方、総費用は109,743千円で、前年度に比べて6,748千円(5.8%)減少しています。これは、主に、給料が2,118千円(25.0%)、退職給付費が1,496千円(77.8%)、手当等が1,087千円(29.7%)減少したことによるものです。

その結果、純利益は41,184千円となり、前年度に比べて6,118千円(17.4%)増加しました。また、前年度繰越利益剰余金は無かったため、当年度純利益41,184千円に、その他未処分利益剰余金変動額(減債積立金を取り崩して使用した額に相当する額)3,253千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、44,437千円となりました。

なお、費用を用途別にみると、表17のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に、人件費、委託料、減価償却費が減少し、修繕費が増加しています。

表17 費用使途別内訳表

(単位 千円・%)

年度 区分	令和元		平成30		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	12,096	11.1	17,896	15.4	△ 5,800	△ 32.4
物件費	16,351	14.9	15,939	13.7	412	2.6
修繕費	6,923	6.3	3,132	2.7	3,791	121.0
委託料	3,930	3.6	7,479	6.4	△ 3,549	△ 47.5
動力費	32,731	29.8	32,671	28.0	60	0.2
減価償却費	35,168	32.0	37,020	31.8	△ 1,852	△ 5.0
支払利息	135	0.1	395	0.3	△ 260	△ 65.8
その他の経費	2,408	2.2	1,958	1.7	450	23.0
計	109,743	100.0	116,491	100.0	△ 6,748	△ 5.8

(2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

年度 区分	令和元	平成30	前年度対比	
			比較増減	増減率
供給単価	17.02	17.03	△ 0.01	△ 0.1
給水原価	12.07	12.96	△ 0.89	△ 6.9
差引	4.95	4.07	0.88	21.6

本年度の供給単価は、17.02円となり、前年度より0.01円低下しています。

一方、給水原価は、1m³当たり12.07円で、前年度に比べて0.89円低下しています。

これらの結果、供給単価が給水原価を4.95円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

年度 区分	令和元	平成30	平成29	対前年度 増減	比率の説明	
						営業収益対 営業費用比率
総収益対 総費用比率	$\frac{[\text{総収益}]}{[\text{総費用}]} \times 100$	137.5	130.1	139.2	7.4	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は129.6%となり、前年度に比べて7.9ポイント上昇しました。これは、分子の営業収益が増加(0.2%)したことに加え、分母の営業費用

が減少（5.9%）したことによるものです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は137.5%となり、前年度に比べて7.4ポイント上昇しました。これは、分子の総収益の減少（0.4%）に比べ、分母の総費用の減少（5.8%）が大きかったことによるものです。

以上のように、前年度に比べてそれぞれの指標は上昇し、引き続き安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資産

本年度における資産総額は2,521,808千円で、前年度に比べて35,816千円（1.4%）増加しています。

資産の構成は、固定資産1,434,591千円、流動資産1,087,216千円で、前年度に比べて固定資産が8,104千円（0.6%）減少し、流動資産が43,919千円（4.2%）増加しています。

固定資産の減少は、主に、構築物が10,081千円（4.6%）、機械及び装置が5,748千円（2.6%）減少したことによるものです。

一方、流動資産の増加は、有価証券が116,647千円（皆減）減少したものの、現金預金が160,566千円（17.3%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金及び有価証券についても出納取扱金融機関等の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度における負債総額は49,175千円で、前年度に比べて5,369千円（9.8%）減少しています。負債の構成は、固定負債（退職給付引当金）18,119千円、流動負債（未払金、賞与引当金）9,316千円、繰延収益（長期前受金）21,740千円となっています。前年度に比べて、固定負債が199千円（1.1%）、流動負債が3,607千円（27.9%）、繰延収益が1,562千円（6.7%）減少しています。

一方、資本総額は2,472,633千円で、この構成は、資本金1,461,666千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）1,010,967千円となっています。前年度に比べて、資本金が4,864千円（0.3%）、剰余金が36,320千円（3.7%）増加しています。

資本金の増加は、前年度のその他未処分利益剰余金変動額4,864千円を組み入れたことによるものです。

剰余金のうち、資本剰余金は10,629千円で、前年度と同額です。

また、利益剰余金は1,000,338千円で、前年度に比べ、36,321千円（3.8%）増加しています。これは、減債積立金が3,252千円（皆減）減少したものの、当年度未処分利益剰余金が4,507千円（11.3%）、建設改良積立金が35,066千円（3.8%）増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の状況

ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は3,252千円で、年度末現在の未償還額は0円となっています。

また、企業債利息は135千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は2.4%となっています。

表20 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和元	平成30	平成29
	企 業 債 元 利 償 還 金		3,387	5,259
料 金 収 入		140,854	140,555	140,282
	$\left[\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \right] \times 100$	2.4	3.7	3.7

イ 一時借入金

予算第5条で定めた一時借入金の限度額は10,000千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は8,466千円で、前年度に比べて99千円(1.2%)減少しています。主なものとして、支払いが4月となった3月分動力費2,733千円、委託料1,957千円、工事請負費1,639千円でした。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは74,235千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは89,583千円の増、財務活動によるキャッシュ・フローは3,252千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は160,566千円の増加となり、資金期末残高は1,087,216千円となっています。なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表6のとおりです。

(別表1)

水道事業会計損益計算書 (前年度比較)

収益の部

科目	令和元年度	平成30年度	構成比	前年度対比	
				比較増減	増減率
1. 営業収益	2,146,591	2,194,217	91.0	△ 47,626	△ 2.2
(1) 給水収益	2,025,631	2,063,361	85.6	△ 37,730	△ 1.8
(2) 水道加入金	42,481	53,479	2.2	△ 10,998	△ 20.6
(3) 受託工事収益	1,180	1,076	0.0	104	9.7
(4) その他営業収益	77,299	76,302	3.2	997	1.3
2. 営業外収益	230,306	213,458	9.7	16,848	7.9
(1) 受取利息	467	163	0.0	304	186.5
(2) 他会計補助金	9,255	9,940	0.4	△ 685	△ 6.9
(3) 長期前受金戻入	190,635	190,204	7.9	431	0.2
(4) 雑収益	29,949	13,152	1.3	16,797	127.7
3. 特別利益	23	3,541	0.1	△ 3,518	△ 99.4
(1) 固定資産売却益	23	3,541	0.1	△ 3,518	△ 99.4
(2) その他特別利益	0	0	0.0	0	-
収益合計	2,376,919	2,411,216	100.0	△ 34,297	△ 1.4

費用・利益の部

科目	令和元年度	平成30年度	構成比	前年度対比	
				比較増減	増減率
1. 営業費用	2,036,328	1,866,212	95.0	170,116	9.1
(1) 浄水費	248,362	221,930	11.6	26,432	11.9
(2) 配水費	104,203	107,983	4.9	△ 3,780	△ 3.5
(3) 給水費	125,603	117,813	5.9	7,790	6.6
(4) 受託工事費	8,315	8,005	0.4	310	3.9
(5) 業務費	168,421	152,376	7.9	16,045	10.5
(6) 総係費	261,721	191,941	12.2	69,780	36.4
(7) 減価償却費	1,042,377	1,033,157	48.7	9,220	0.9
(8) 資産減耗費	77,326	33,007	3.6	44,319	134.3
2. 営業外費用	106,046	126,982	4.9	△ 20,936	△ 16.5
(1) 支払利息	104,544	126,039	4.9	△ 21,495	△ 17.1
(2) 雑支出	1,501	943	0.0	558	59.2
3. 特別損失	33	286	0.0	△ 253	△ 88.5
(1) 固定資産売却損	33	286	0.0	△ 253	△ 88.5
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0	-
費用合計	2,142,407	1,993,480	100.0	148,927	7.5

当年度純利益	234,513	—	—	417,737	—	△ 183,224	△ 43.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—	0	—
その他有効分利益剰余金変動額	276,956	—	—	353,241	—	△ 76,285	△ 21.6
当年度未処分利益剰余金	511,469	—	—	770,978	—	△ 259,509	△ 33.7

水道事業会計

貸借対照表 (前年度比較)

資産の部

負債・資本の部

科 目	令和元年度	平成30年度	構成比	前年度対比		増減率
				比較増減	増減率	
1. 固定資産	23,030,617	23,020,815	86.4	9,802	0.0	
(1)有形固定資産	21,867,205	21,857,403	82.1	9,802	0.0	
土 地	1,032,186	1,032,186	3.9	0	0.0	
建 物	477,430	536,482	1.8	△ 59,052	△ 11.0	
構 築 物	17,771,283	17,995,477	66.7	△ 224,194	△ 1.2	
機械及び装置	2,373,216	2,155,734	8.9	217,482	10.1	
車両運搬具	14,334	13,463	0.1	871	6.5	
工具・器具及び備品	67,127	92,765	0.3	△ 25,638	△ 27.6	
建設仮勘定	131,627	31,296	0.5	100,331	320.6	
(2)無形固定資産	1,162,150	1,162,150	4.4	0	0.0	
電話加入権	1,446	1,446	0.0	0	0.0	
タメ使用権	1,151,770	1,151,770	4.3	0	0.0	
地 上 権	8,934	8,934	0.0	0	0.0	
(3)投資	1,262	1,262	0.0	0	0.0	
出 資 金	1,262	1,262	0.0	0	0.0	
2. 流動資産	3,617,864	3,453,369	13.6	164,495	4.8	
(1)現金預金	3,455,900	2,989,819	13.0	466,081	15.6	
(2)未収金	152,055	87,708	0.6	64,347	73.4	
未収金	156,994	93,061	0.6	63,933	68.7	
貸倒引当金	△ 4,939	△ 5,353	0.0	414	△ 7.7	
(3)有価証券	0	367,394	0.0	△ 367,394	皆減	
(4)貯蔵品	9,910	8,448	0.0	1,462	17.3	
資 産 合 計	26,648,481	26,474,184	100.0	174,297	0.7	

科 目	令和元年度	平成30年度	構成比	前年度対比		増減率
				比較増減	増減率	
3. 固定負債	4,750,559	4,881,293	17.8	△ 130,734	△ 2.7	
(1)企業債	4,397,233	4,533,244	16.5	△ 136,011	△ 3.0	
建設仮当等の引当に 充てるための企業債	4,397,233	4,533,244	16.5	△ 136,011	△ 3.0	
(2)引当金	353,327	348,049	1.3	5,278	1.5	
退職給付引当金	353,327	348,049	1.3	5,278	1.5	
4. 流動負債	1,194,868	1,010,331	4.5	184,537	18.3	
(1)企業債	625,512	642,635	2.3	△ 17,123	△ 2.7	
建設仮当等の引当に 充てるための企業債	625,512	642,635	2.3	△ 17,123	△ 2.7	
(2)未払金	399,649	209,209	1.5	190,440	91.0	
(3)前受金	181	260	0.0	△ 79	△ 30.4	
(4)預り金	152,786	141,818	0.6	10,968	7.7	
(5)引当金	16,739	16,408	0.1	331	2.0	
賞与引当金	16,739	16,408	0.1	331	2.0	
5. 繰延税金	3,919,591	4,065,507	14.7	△ 145,916	△ 3.6	
(1)長期前受金	8,188,505	8,152,437	30.7	36,068	0.4	
長期前受金控除比 (2)累計算	△ 4,268,914	△ 4,086,931	△ 16.0	△ 181,983	4.5	
負債合計	9,865,018	9,957,130	37.0	△ 92,112	△ 0.9	
6. 資本金	12,849,223	12,464,085	48.2	385,138	3.1	
(1)固有資本金	224,560	224,560	0.8	0	0.0	
(2)繰入資本金	1,392,479	1,360,582	5.2	31,897	2.3	
(3)組入資本金	11,232,184	10,878,943	42.1	353,241	3.2	
7. 剰余金	3,934,240	4,052,968	14.8	△ 118,728	△ 2.9	
(1)資本剰余金	931,597	931,597	3.5	0	0.0	
受贈財産評価価額	50,125	50,125	0.2	0	0.0	
国庫補助金	45,204	45,204	0.2	0	0.0	
県補助金	12,356	12,356	0.0	0	0.0	
工事負担金	760,947	760,947	2.9	0	0.0	
その他の資本剰余金	62,965	62,965	0.2	0	0.0	
(2)利益剰余金	3,002,643	3,121,372	11.3	△ 118,729	△ 3.8	
減債積立金	483,594	483,594	1.8	0	0.0	
利益積立金	131,000	131,000	0.5	0	0.0	
建設改良積立金	1,876,580	1,735,799	7.0	140,781	8.1	
当年度 未処分利益剰余金	511,469	770,978	1.9	△ 259,509	△ 33.7	
資本合計	16,783,463	16,517,053	63.0	266,410	1.6	
負債・資本合計	26,648,481	26,474,184	100.0	174,297	0.7	

(別表3)

工業用水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,854	93.3	140,555	92.7	299	0.2
(1) 給水収益	140,854	93.3	140,555	92.7	299	0.2
(2) その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外収益	9,985	6.6	11,001	7.3	△ 1,016	△ 9.2
(1) 受取利息	127	0.1	54	0.0	73	135.2
(2) 他会計補助金	8,290	5.5	7,973	5.3	317	4.0
(3) 長期前受金戻入	1,562	1.0	1,562	1.0	0	0.0
(4) 雑収益	6	0.0	1,412	0.9	△ 1,406	△ 99.6
3. 特別利益	88	0.1	0	0.0	88	皆増
(1) その他特別利益	88	0.1	0	0.0	88	皆増
収益合計	150,927	100.0	151,556	100.0	△ 629	△ 0.4

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	108,708	99.1	115,505	99.2	△ 6,797	△ 5.9
(1) 送水及び配水費	72,362	65.9	71,352	61.3	1,010	1.4
(2) 業務及び総係費	1,178	1.1	6,515	5.6	△ 5,337	△ 81.9
(3) 減価償却費	35,168	32.0	37,020	31.8	△ 1,852	△ 5.0
(4) 資産減耗費	0	0.0	617	0.5	△ 617	皆減
2. 営業外費用	1,035	0.9	986	0.8	49	5.0
(1) 支払利息	135	0.1	395	0.3	△ 260	△ 65.8
(2) 雑支出	900	0.8	591	0.5	309	52.3
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	109,743	100.0	116,491	100.0	△ 6,748	△ 5.8

当年度純利益	41,184	-	35,066	-	6,118	17.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	3,252	-	4,864	-	△ 1,612	△ 33.1
当年度未処分利益剰余金	44,437	-	39,930	-	4,507	11.3

(別表4)

工業用水道事業会計 貸借対照表 (前年度比較)

資産の部

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	1,434,591	56.9	1,442,695	58.0	△ 8,104	△ 0.6
(1)有形固定資産	458,448	18.2	466,552	18.8	△ 8,104	△ 1.7
土地	9,588	0.4	9,588	0.4	0	0.0
建物	14,896	0.6	15,534	0.6	△ 638	△ 4.1
構築物	206,971	8.2	217,052	8.7	△ 10,081	△ 4.6
機械及び装置	218,593	8.7	224,341	9.0	△ 5,748	△ 2.6
車両運搬具	36	0.0	36	0.0	0	0.0
建設仮勘定	8,364	0.3	0	0.0	8,364	皆増
(2)無形固定資産	976,143	38.7	976,143	39.3	0	0.0
ダムの使用権	976,063	38.7	976,063	39.3	0	0.0
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0
2. 流動資産	1,087,216	43.1	1,043,297	42.0	43,919	4.2
(1)現金預金	1,087,216	43.1	926,650	37.3	160,566	17.3
(2)未収金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)有価証券	0	0.0	116,647	4.7	△ 116,647	皆減
資産合計	2,521,808	100.0	2,485,992	100.0	35,816	1.4

負債・資本の部

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	18,119	0.7	18,318	0.7	△ 199	△ 1.1
(1)企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)引当金	18,119	0.7	18,318	0.7	△ 199	△ 1.1
退職給付引当金	18,119	0.7	18,318	0.7	△ 199	△ 1.1
4. 流動負債	9,316	0.4	12,923	0.5	△ 3,607	△ 27.9
(1)企業債	0	0.0	3,252	0.1	△ 3,252	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0.0	3,252	0.1	△ 3,252	皆減
(2)未払金	8,466	0.3	8,565	0.3	△ 99	△ 1.2
(3)引当金	849	0.0	1,107	0.0	△ 258	△ 23.3
賞与引当金	849	0.0	1,107	0.0	△ 258	△ 23.3
5. 繰延収益	21,740	0.9	23,302	0.9	△ 1,562	△ 6.7
(1)長期前受金	69,431	2.8	69,431	2.8	0	0.0
(2)長期前受金収益比率調整額	△ 47,691	△ 1.9	△ 46,129	△ 1.9	△ 1,562	△ 3.4
負債合計	49,175	1.9	54,544	2.2	△ 5,369	△ 9.8
6. 資本金	1,461,666	58.0	1,456,802	58.6	4,864	0.3
(1)繰入資本金	687,107	27.2	687,107	27.6	0	0.0
(2)組入資本金	774,559	30.7	769,695	31.0	4,864	0.6
7. 剰余金	1,010,967	40.1	974,647	39.2	36,320	3.7
(1)資本剰余金	10,629	0.4	10,629	0.4	0	0.0
工事負担金	1,374	0.1	1,374	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	9,255	0.4	9,255	0.4	0	0.0
(2)利益剰余金	1,000,338	39.7	964,017	38.8	36,321	3.8
減価償立金	0	0.0	3,252	0.1	△ 3,252	皆減
利益積立金	2,013	0.1	2,013	0.1	0	0.0
建設改良積立金	953,888	37.8	918,822	37.0	35,066	3.8
当年度未処分利益剰余金	44,437	1.8	39,930	1.6	4,507	11.3
資本合計	2,472,633	98.1	2,431,448	97.8	41,185	1.7
負債・資本合計	2,521,808	100.0	2,485,992	100.0	35,816	1.4

(別表5)

水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,302,935	1,247,778	55,157	4.4
当年度純利益	234,513	417,737	△ 183,224	△ 43.9
減価償却費	1,042,377	1,033,157	9,220	0.9
固定資産売却費	75,540	30,574	44,966	147.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,278	△ 10,160	15,438	151.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	331	△ 788	1,119	142.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 414	456	△ 870	△ 190.8
長期前受金戻入額	△ 190,635	△ 190,204	△ 431	△ 0.2
受取利息及び受取配当金	△ 467	△ 163	△ 304	△ 186.5
支払利息	104,544	126,039	△ 21,495	△ 17.1
有価証券売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却益	△ 23	△ 3,541	3,518	99.4
有形固定資産売却損	33	286	△ 253	△ 88.5
未収金の増減額(△は増加)	△ 63,933	12,993	△ 76,926	△ 592.1
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,462	△ 1,001	△ 461	△ 46.1
未払金の増減額(△は減少)	190,440	△ 38,975	229,415	588.6
前受金の増減額(△は減少)	△ 78	101	△ 179	△ 177.2
預り金の増減額(△は減少)	10,988	△ 2,856	13,824	484.0
小計	1,407,013	1,373,654	33,359	2.4
利息及び配当金の受取額	467	163	304	186.5
利息の支払額	△ 104,544	△ 126,039	21,495	17.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 715,616	△ 1,158,578	442,962	38.2
有形固定資産の取得による支出	△ 1,116,623	△ 851,158	△ 265,465	△ 31.2
有形固定資産の売却による収入	93	3,624	△ 3,531	△ 97.4
有価証券の取得による支出	0	△ 367,394	367,394	皆増
有価証券の償還による収入	367,394	0	367,394	皆増
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,520	56,350	△ 22,830	△ 40.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,238	△ 432,329	311,091	72.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	489,500	140,000	349,500	249.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 642,635	△ 604,057	△ 38,578	△ 6.4
他会計からの出資による収入	31,897	31,728	169	0.5
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	466,081	△ 343,129	809,210	235.8
資金期首残高[B]	2,989,819	3,332,948	△ 343,129	△ 10.3
資金期末残高[A]+[B]	3,455,900	2,989,819	466,081	15.6

(別表6)

工業用水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	74,235	69,912	4,323	6.2
当年度純利益	41,184	35,066	6,118	17.4
減価償却費	35,168	37,020	△ 1,852	△ 5.0
固定資産売却費	0	617	△ 617	皆減
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 199	854	△ 1,053	△ 123.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 257	△ 19	△ 238	△ 1,252.6
長期前受金戻入額	△ 1,562	△ 1,562	0	0.0
受取利息及び受取配当金	△ 127	△ 54	△ 73	△ 135.2
支払利息	135	395	△ 260	△ 65.8
有価証券売却益	0	0	0	-
未収金の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額	△ 98	△ 2,064	1,966	95.3
小計	74,243	70,253	3,990	5.7
利息及び配当金の受取額	127	54	73	135.2
利息の支払額	△ 135	△ 395	260	65.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	89,583	△ 128,032	217,615	170.0
有形固定資産の取得による支出	△ 27,064	△ 11,386	△ 15,678	△ 137.7
有形固定資産の償還による収入	0	△ 116,647	116,647	皆増
有価証券の取得による収入	△ 3,252	△ 4,864	1,612	33.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,252	△ 4,864	1,612	33.1
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	160,566	△ 62,984	223,550	354.9
資金期首残高[B]	926,650	989,635	△ 62,985	△ 6.4
資金期末残高[A]+[B]	1,087,216	926,650	160,566	17.3

(別表7)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	146,955	148,145	△ 1,190
行政区域内世帯		(戸)	67,280	66,633	647
給水区域内人口		(人)	146,955	148,145	△ 1,190
給水区域内世帯		(戸)	67,280	66,633	647
給水人口		(人)	143,588	144,702	△ 1,114
給水世帯		(戸)	65,765	65,113	652
普及率	$\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$		97.7	97.7	0.0
配水能力		(m ³ /日)	73,400	74,400	△ 1,000
総配水量		(m ³)	22,412,398	21,790,919	621,479
1日平均配水量		(m ³)	(366日) 61,236	(365日) 59,701	1,535
1日最大配水量		(m ³)	66,197	64,747	1,450
有収水量		(m ³)	17,167,262	17,484,458	△ 317,196
口径別有収水量	口径 13 m/m		(m ³) 10,709,107	10,875,708	△ 166,601
	口径 20 ~ 25 m/m		(m ³) 3,534,569	3,585,300	△ 50,731
	口径 40 ~ 75 m/m		(m ³) 2,756,326	2,858,840	△ 102,514
	口径 100 ~ 150 m/m		(m ³) 167,260	164,610	2,650
有収率	$\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$		76.6	80.2	△ 3.6
管 延 長		(m)	1,004,174	999,763	4,411
鑄 鉄 管		(m)	916,729	914,808	1,921
ビ ニ ー ル 管		(m)	80,851	78,388	2,463
鋼 管 ・ ス テ ン レ ス 管		(m)	6,594	6,567	27
1人1日平均配水量		(ℓ)	426	413	13

(別表8)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	86.4	87.0	△ 0.6	86.9
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	13.6	13.0	0.6	13.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	17.8	18.4	△ 0.6	22.9
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	4.5	3.8	0.7	3.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	77.7	77.7	0.0	73.2
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	111.2	111.8	△ 0.6	118.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	90.5	90.4	0.1	90.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.8	341.8	△ 39.0	335.6
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.0	341.0	△ 39.0	333.8
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	0.5	1.3	△ 0.8	0.4
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	121.0	△ 10.1	113.9
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.5	15.3	△ 9.8	3.9
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.8	118.0	△ 12.2	104.4

指数名		算式	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	83.4	80.2	3.2	62.8
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	90.2	87.0	3.2	71.3
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.5	92.2	0.3	88.1
有収水量 1 m ³ 当 たり	職員給与費(円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	15.89	15.16	0.73	15.71
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有収水量}}$	49.61	48.21	1.40	46.53
	動力費(円)	$\frac{\text{動力費}}{\text{有収水量}}$	10.42	10.19	0.23	6.83
	修繕費(円)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{有収水量}}$	5.46	5.32	0.14	7.40
	委託料(円)	$\frac{\text{委託料}}{\text{有収水量}}$	11.10	9.29	1.81	21.34
	支払利息(円)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	6.09	7.21	△ 1.12	8.15
	その他(円)	$\frac{\text{その他}}{\text{有収水量}}$	9.83	2.61	7.22	53.26
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.7	29.3	2.4	19.1
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.2	6.1	△ 0.9	4.8
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.9	35.4	1.5	23.9
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.5	12.8	0.7	9.3
職員1人当たり	給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	3,881	3,710	171	4,721
	有収水量(m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	463,980	448,319	15,661	510,745
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	58,016	56,262	1,754	89,921
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	54,747	52,907	1,840	86,252
供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	117.99	118.01	△ 0.02	168.88	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用-受託関係経費等}}{\text{有収水量}}$	108.40	97.99	10.41	159.22	

※有収水量1m³当たり減価償却費は、長期前受金戻入額を除く。

(別表9)

平成30年度 近隣都市事業概要 (地方公営企業年鑑から)

区分	算式	(消費税抜)									
		足利市	宇都宮市	佐野市	栃木市	小山市	桐生市	伊勢崎市	前橋市	群馬東部水道 企業団	
行政区域内人口	(人)	148,145	521,001	118,450	160,751	167,274	111,295	212,704	336,641	456,383	
給水人口	(人)	144,702	507,945	116,768	146,784	141,261	110,945	212,276	336,620	453,453	
普及率	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ (%)	97.7	97.5	98.6	91.3	84.4	99.7	99.8	99.9	99.4	
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}} \times 100$ (%)	80.2	90.3	82.9	73.9	92.2	80.8	89.9	84.4	82.5	
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	80.2	76.2	76.7	70.7	63.0	43.6	71.8	69.5	65.2	
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ (%)	87.0	83.7	83.5	75.5	67.5	48.4	78.4	75.7	72.6	
負荷	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	92.2	91.1	91.8	93.6	93.3	90.0	91.6	91.8	89.8	
総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	121.0	123.4	113.5	115.6	130.7	118.2	109.4	104.5	108.8	
職員給与と費用	(円)	15.16	20.98	10.39	12.11	7.83	19.69	9.41	11.51	5.03	
支払利息	(円)	7.21	12.93	11.63	10.62	8.22	6.90	8.46	7.41	7.64	
減価償却費	(円)	48.21	75.31	72.46	62.24	69.05	54.61	40.75	58.09	59.39	
動力費	(円)	10.19	1.86	11.24	13.83	8.51	8.95	8.07	4.71	0.00	
その他	(円)	17.22	44.17	18.08	20.20	41.16	33.50	64.80	54.47	75.73	
企業債元利償還金	$\times 100$ (%)	35.4	32.8	38.2	40.2	23.5	17.9	34.0	29.3	26.0	
職員給与と費用	$\times 100$ (%)	12.8	11.7	7.8	9.0	4.7	13.7	7.1	8.8	3.3	
給水人口	(人)	3,710	3,848	6,146	5,242	8,309	3,263	5,897	5,513	15,115	
有収水量	(m ³)	448,319	401,663	725,125	582,786	857,730	385,259	693,264	653,849	1,779,162	
営業収益	(千円)	56,262	77,844	101,762	81,530	153,602	56,635	97,313	93,025	284,367	
給単価	(円/m ³)	118.01	179.53	133.79	135.26	165.69	144.09	131.69	131.51	154.32	
給水原価	(円/m ³)	97.99	155.25	123.80	119.00	134.77	123.65	131.49	136.19	147.79	
損益勘定職員数	(人)	39	132	19	28	17	34	36	61	30	